

さいたま市の推進する成長戦略

1. はじめに

首都東京に隣接するさいたま市は、人口125万人を擁し、政令市指定10年を経て東日本の玄関口として着実に成長・発展してきました。しかし、日本の総人口の減少や特に都市部で急速に進む高齢化、さらに、高度経済成長期に大量に整備してきた公共施設・インフラの老朽化など、自治体の直面している環境は非常に厳しいものとなっています。

本市の人口は、平成37年までは増加が見込まれるものの、その後は団塊ジュニア世代が他の大都市と比較して多いことから、高齢化が急速に進むとともに人口も減少していくと予想されます。このような中において、これからの5年、10年のかけ取りが本市の未来にとって最も重要な時期であると認識しています。

本市が、将来にわたって持続可能な都市であり続け、そして市民や企業から選ばれる都市を目指すために、「東日本の中枢都市構想の推進」、「日本一の安心減災都市づくり」、「日本一の教育文化都市を実現」、「環境未来都市の実現」、「健幸都市づくり」の5つの柱を基本とし、これらの都市像を具現化するために、10分野、60項目、111の個別事業で構成する「しあわせ倍増プラン2013」と本市の強みを活かした「成長戦略」を推進することとしました。

本稿では、社会資本整備、良好な環境の保全・創造といったキーワードに関連する施策を紹介します。

2. 低炭素まちづくりへの取組み

本市では、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、電気自動車普及施策である「E-KIZUNA Project」を推進しています。

この成果として、電気自動車用充電器は、市内で約100カ所を配置し、全国でもトップクラスの配置密度となっています。また、特別な車両を除き、公用車の次世代自動車転換率100%を実現しました。

さらに、地域活性化総合特区「次世代自動車・スマートエネルギー特区」は指定から3年目を迎え、2015年に市場投入される予定の燃料電池自動車に対応した水素ステーションの整備をはじめ、エネルギーの融通や地産地消を実現するスマートホームコミュニティの実証実験、そして、電気自動車で、軽自動車よりも小さく手軽な乗り物という特性を活かした超小型モビリティの社会実験も始まっております。この社会実験では、公共交通との連携による移動の充実や子育て世代や高齢者の方々への移動支援、さらには、市内観光の活性化に向けた取組みを行う予定です。

さいたま市長 **しみず はやと**
清水 勇人



これらの特区の3つの主要事業を推進することで、都市の低炭素化、エネルギーセキュリティの確保を実現します。

3. 立地特性を活かした交通網の拡充

本市には、他の都市にはない立地特性があります。首都圏と東北、上越地方をつなぐ東日本の交通の要衝であり、道路と鉄道のネットワークが充実しています。道路網につきましては、高規格道路である上尾道路が今年度末までに開通する見通しとなり、さらに首都高速埼玉大宮線の整備を促進することで、国道17号バイパスの渋滞を緩和することができます。また、将来、首都高速埼玉新都心線が東北自動車道に接続することで、防災力を強化する点からも広域交通基盤の代替性や多重性の確保を図ることが期待されます。

また、鉄道網につきましては、今年度末までには既存の新幹線5路線に加えて、北陸新幹線の長野駅から金沢駅間が開業し、北陸地方ともダイレクトにつながります。同時に東北縦貫線も開業し、東京駅や品川駅方面への通勤通学の利便性が向上します。

このような交通網の整備を進めることで、「東日本の中核都市」としての本市のポテンシャルは一層高まると考えます。

本市のポテンシャルを最大限に活かすためにも、

大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区や浦和駅周辺地区をはじめとした2都心4副都心のまちづくりについて、広域的な視点も踏まえて交通網の拡充及び交通の要衝としての都市機能の高度化を進めてまいります。

また、自転車ネットワーク整備計画に基づき、自転車が安全で快適に通行でき、歩行者の安全性も高まるような自転車通行環境の整備と、ゾーン30の整備により生活道路の安全対策にも積極的に取り組めます。

4. おわりに

以上、本市の施策の一部を紹介しましたが、これらの取組みを通じ、市民のみなさま一人ひとりがしあわせを実感できる、また、誰もが住んでいれることを誇りに思えるさいたま市を実現してまいります。



超小型モビリティ Honda Mc-β：本田技研工業